

1 概 要

介護保険の制度改正により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくような、ケアプランを作成し支援している。

平成 25 年度中の要支援認定者は 793 人(要支援 1 : 466 人 要支援 2 : 327 人)、内サービス利用者実人数は 529 人で、66.7%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 54 人、委託が 475 人で委託率は 89.8%であり、委託事業所は 47 事業所である。

(単位:千円)

区 分	H25	H24	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額	20,745	16,167	128.32
2. 歳 出 総 額	19,705	14,343	137.39
3. 歳入歳出差引額	1,041	1,824	57.10
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	1,041	1,824	57.10

2 歳入の状況

歳入決算額は 20,745 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H25 決算額	H24 決算額	前年度比(%)	H25 決算総額における割合(%)
1. サービス収入	17,780,073	14,067,813	126.39	85.71
2. 繰 越 金	1,824,278	2,090,154	87.28	8.79
3. 諸 収 入	13,397	9,806	136.62	0.06
4. 繰 入 金	1,128,000	—	100.00	5.44
歳 入 合 計	20,745,748	16,167,773	128.32	100

3 歳出の状況

歳出決算額は 19,705 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H25 決算額	H24 決算額	前年度比(%)	H25 決算総額における割合(%)
1. サービス事業費	19,704,492	14,343,495	137.38	100
2. 予 備 費	—	—	—	—
歳 出 合 計	19,704,492	14,343,495	137.38	100

1 サービス事業費

1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 191

2001 介護予防サービス事業に要する経費 19,704,492 円 (14,343,495 円)

[その他 17,793,470 円 一財 1,911,022 円]

* 特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 17,780,073 円]

[諸収入：預金利子 207 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,190 円]

○ 目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援1・2の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して、要介護状態にならないように支援する。

○ 内容

ケアプラン作成状況

(単位：件)

年度 月	H25			H24		
	直営	委託	合計	直営	委託	合計
4月	47	265	312	56	197	253
5月	47	275	322	57	193	250
6月	47	283	330	56	201	257
7月	46	287	333	55	209	264
8月	45	294	339	53	216	269
9月	50	306	356	50	218	268
10月	45	306	351	49	229	278
11月	45	306	351	50	232	282
12月	45	308	353	51	230	281
1月	43	314	357	46	236	282
2月	44	311	355	44	243	287
3月	43	331	374	47	257	304
合計	547	3,586	4,133	614	2,661	3,275

※サービス利用実人数 529 人：直営 54 人、委託 475 人 (委託率 89.8%)

○ 効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。